

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 宏治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
【電話番号】	03（5657）1000（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 瀧澤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	87,955	85,003	175,025
経常利益 (百万円)	13,642	6,288	20,144
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	9,512	4,259	13,699
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,913	21,571	19,881
純資産額 (百万円)	246,172	248,595	244,105
総資産額 (百万円)	334,889	360,463	323,622
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	79.91	36.92	115.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.5	69.0	75.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	659	1,271	871
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,385	2,460	1,175
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,381	7,623	26,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	58,278	67,572	57,516

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	47.87	21.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、欧米でのインフレ進行に伴う政策金利の引き上げの継続、中国での不動産開発投資に始まる内外需要の低迷による景気の減速など世界的な不況感は継続しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にスマートフォンなどの最終需要の減速が継続し、関連する設備投資や稼働が低調に推移しています。また、関連する最先端ICパッケージ基板の需要は、足元で一時的な調整局面にあり引き続き動向には注視が必要ではあるものの、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展により、中長期で需要は拡大する見込みです。フラットパネルディスプレイ市場においては、巣ごもり需要が一巡し、液晶パネルメーカー各社の稼働が低調に推移しています。映像関連市場においては、世界全域でコロナ禍からの正常化に向けた経済活動再開の影響から映画館の稼働の回復が進みました。また、一般映像機器市場においても、イベント等の回復に伴い、堅調な市況が継続しています。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第2四半期連結累計期間に比べ、8円円安の140円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は850億3百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は49億6千9百万円（前年同期比50.9%減）、経常利益は62億8千8百万円（前年同期比53.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億5千9百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期の比較及び分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

#### (Industrial Process事業)

##### [ 露光用ランプ ]

スマートフォンなどの最終需要減速に伴い、半導体や電子デバイス向けで稼働調整が継続し、販売は低調に推移しました。また、液晶パネル向けは、巣ごもり需要の一巡によりパネルメーカー各社で生産調整が継続し、販売が減少したことで減収となりました。

##### [ OA用ランプ ]

中国での景気減速の影響を受けランプの販売が減少し、減収となりました。

##### [ 光学機器用ランプ ]

パネルメーカー各社による生産調整が継続し、主に液晶パネル向け光源の販売が減少し、減収となりました。

##### [ 光学装置（露光装置） ]

5Gの実用化やIoT・AIの進展に伴うデータセンター向けサーバー需要等の高まりにより、関連する最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置及びパッケージ・プリント基板向け直描式露光装置の販売は堅調に推移すると見込んでいるものの、今期の販売が下期に集中している影響で販売が減少し、減収となりました。

##### [ 光学装置（その他） ]

主に、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源において、保守メンテナンスサービスの販売が増加したものの、EUV光源の販売減により、減収となりました。

なお、利益面では、光学装置を中心とした将来に向けた戦略投資（R&D等）を拡大していること、また、露光用ランプや露光装置などの付加価値の高い製品の販売が減少し利益率が低下したことで減益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は377億8千8百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント利益は39億4千7百万円（前年同期比63.8%減）を計上いたしました。

（Visual Imaging事業）

[ プロジェクター用ランプ ]

シネマプロジェクター用クセノンランプにおいて、中国市場にて映画館の稼働率の回復による販売増加があったものの、データプロジェクター用ランプを中心に固体光源化が進展した影響により販売は減少し、減収となりました。

[ 映像装置（シネマ） ]

前期に発生した部材不足の解消が進み、映画館におけるプロジェクターの置き換え需要を取り込んだことでデジタルシネマプロジェクターの販売が増加しました。また、為替の円安効果もあり、増収となりました。

[ 映像装置（一般映像） ]

イベント等の需要が堅調に推移したことに加え、大型案件の売上を計上しました。また、為替の円安効果もあり、増収となりました。

なお、利益面では、将来に向けた人財投資等の戦略投資が増加したものの、映像関連機器において前期に発生した部材コスト高騰の影響緩和による原価率の改善及びデジタルシネマプロジェクターや映像関連装置の販売増加の影響により増益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は388億5千9百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は30億3百万円（前年同期比45.3%増）を計上いたしました。

（Life Science事業）

主に環境衛生向け光源の販売が減少したことで、減収となりました。一方、前期において棚卸資産評価損を計上しており、また、環境衛生向け事業の戦略見直しによる投資抑制も行ったことから、増益となりました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は26億9千万円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失は11億9千6百万円（前年同期はセグメント損失28億2千6百万円）を計上いたしました。

（Photonics Solution事業）

研究開発用途で顕微鏡向けレーザーモジュール販売が増加し、増収となりました。一方で、開発費や人財投資といった戦略投資の増加により減益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は50億6千6百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント損失は7億3百万円（前年同期はセグメント利益7千4百万円）を計上いたしました。

（その他事業）

客先製造ラインの稼働低下に伴い、点灯装置の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は6億3千万円（前年同期比31.4%減）、セグメント損失は1億2千万円（前年同期はセグメント損失1億4千4百万円）を計上いたしました。

## (2) 財政状態の状況

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,604億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ368億4千万円増加いたしました。主な増加要因は、一部光学装置の売上時期後倒しによる棚卸資産の増加、外部借入による現金及び預金の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,118億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ323億5千万円増加いたしました。主な増加要因は、配当支払や自己株式購入等の資金需要による長期借入金の増加、光学装置等の販売に伴う契約負債の増加及び保有投資有価証券の含み益に対する繰延税金負債の増加であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,485億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億8千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、当第2四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加、保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び自己株式の増加であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ100億5千6百万円増加し675億7千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億7千1百万円の収入(前年同期は6億5千9百万円の収入)となりました。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益64億7千6百万円、減価償却費の発生39億5百万円及び契約負債の増加17億8千8百万円による収入と、棚卸資産の増加82億3千6百万円及び法人税等の支払27億1千4百万円の支出によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24億6千万円の支出(前年同期は173億8千5百万円の支出)となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻83億7千2百万円による収入と、定期預金の預入52億2百万円、有形固定資産の取得33億9百万円、無形固定資産の取得12億3千4百万円及び事業譲受12億8千6百万円の支出によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、76億2千3百万円の収入(前年同期は123億8千1百万円の支出)となりました。

この主な内訳は、長期借入れ250億円による収入と、自己株式の取得121億8千8百万円及び配当金の支払58億8千8百万円の支出によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、64億5百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	123,500,000	123,500,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	123,500,000	123,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	123,500,000	-	19,556	-	28,248

( 5 ) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	17,307,600	15.42
株式会社りそな銀行(注)2	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,396,409	4.80
ビービーエイチルクス フィデリテイ ファンズ グローバル テクノロジー プール (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2A RUE ALBERT BORSCHETTE LUXEMBOURG L-1246 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	5,202,300	4.63
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会社)	BUKIT TUNGGAL ROAD SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	4,725,400	4.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	4,274,921	3.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,248,000	3.78
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,575,609	3.18
株式会社三菱UFJ銀行(注)3	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,398,400	3.02
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,084,551	2.74
牛尾 治朗	東京都港区	2,665,414	2.37
計	-	53,878,604	48.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式が11,270,550株あります。なお、自己株式(11,270,550株)には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(476,760株)を含んでおりません。



2. 2020年1月22日付で近畿財務局長に提出された株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書において、2020年1月15日現在で、共同保有者である株式会社りそな銀行及びりそなアセットマネジメント株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,319,009	4.72
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場一丁目5番65号	1,552,500	1.16

3. 2023年6月5日付で関東財務局長に提出された株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の変更報告書において、2023年5月29日現在で、共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,398,400	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,195,700	2.58
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	699,100	0.56
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	153,315	0.12

4. 2023年10月6日付で関東財務局長に提出されたフィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の変更報告書において、2023年9月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目7番7号	6,783,500	5.49

5. 2023年10月20日付で関東財務局長に提出されたM&Gインベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の変更報告書において、2023年10月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
M & G インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国, ロンドン, フェンチャーチ・アベニュー10, EC3M 5AG	7,632,200	6.17

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,270,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,056,500	1,120,565	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 173,000	-	-
発行済株式総数	123,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,120,565	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が476,700株(議決権の数4,767個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	11,270,500	-	11,270,500	9.12
計	-	11,270,500	-	11,270,500	9.12

(注) 上記のほか、役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式476,760株(議決権の数4,767個)を四半期貸借対照表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,219	71,796
受取手形、売掛金及び契約資産	38,491	39,764
有価証券	2,591	5,264
商品及び製品	31,481	38,207
仕掛品	25,101	29,317
原材料及び貯蔵品	26,872	29,104
その他	11,787	11,156
貸倒引当金	2,025	2,075
流動資産合計	198,519	222,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,513	50,674
減価償却累計額	31,365	33,326
建物及び構築物(純額)	17,147	17,348
機械装置及び運搬具	28,146	29,847
減価償却累計額	21,058	22,569
機械装置及び運搬具(純額)	7,087	7,278
土地	8,684	9,032
使用権資産	3,589	4,617
減価償却累計額	783	1,359
使用権資産(純額)	2,806	3,257
建設仮勘定	3,363	1,501
その他	42,767	43,085
減価償却累計額	31,377	30,882
その他(純額)	11,389	12,202
有形固定資産合計	50,480	50,620
無形固定資産		
のれん	252	1,588
その他	2,782	7,067
無形固定資産合計	3,034	8,655
投資その他の資産		
投資有価証券	58,484	64,500
長期貸付金	20	22
繰延税金資産	4,333	4,890
退職給付に係る資産	6,647	6,749
その他	2,224	2,610
貸倒引当金	121	123
投資その他の資産合計	71,588	78,650
固定資産合計	125,103	137,926
資産合計	323,622	360,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,205	26,413
短期借入金	3,921	5,016
リース債務	796	942
未払法人税等	3,210	2,895
契約負債	11,731	14,656
賞与引当金	2,530	2,833
役員賞与引当金	-	39
製品保証引当金	3,775	4,424
受注損失引当金	0	0
その他	10,239	10,302
流動負債合計	62,410	67,524
固定負債		
長期借入金	1,410	26,410
リース債務	2,189	2,636
繰延税金負債	7,997	9,725
役員退職慰労引当金	237	223
役員株式給付引当金	193	249
退職給付に係る負債	3,839	3,898
資産除去債務	318	323
その他	921	876
固定負債合計	17,106	44,342
負債合計	79,517	111,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,890
利益剰余金	164,332	162,695
自己株式	8,733	20,042
株主資本合計	202,922	190,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	24,394
為替換算調整勘定	20,779	33,480
退職給付に係る調整累計額	520	608
その他の包括利益累計額合計	41,170	58,483
非支配株主持分	12	11
純資産合計	244,105	248,595
負債純資産合計	323,622	360,463

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	87,955	85,003
売上原価	54,957	54,544
売上総利益	32,997	30,458
販売費及び一般管理費	1 22,886	1 25,489
営業利益	10,111	4,969
営業外収益		
受取利息	828	767
受取配当金	527	565
為替差益	2,522	147
売買目的有価証券運用益	47	-
投資事業組合運用益	20	23
その他	92	158
営業外収益合計	4,038	1,662
営業外費用		
支払利息	179	114
持分法による投資損失	40	85
特定金銭信託運用損	65	-
有価証券売却損	48	14
有価証券評価損	90	-
その他	83	128
営業外費用合計	507	343
経常利益	13,642	6,288
特別利益		
固定資産売却益	191	0
投資有価証券売却益	-	300
事業譲渡益	2 360	-
特別利益合計	551	301
特別損失		
固定資産除却損	11	55
固定資産売却損	0	0
減損損失	-	30
投資有価証券評価損	-	26
関係会社株式売却損	188	-
特別損失合計	201	112
税金等調整前四半期純利益	13,993	6,476
法人税、住民税及び事業税	4,501	2,744
法人税等調整額	19	524
法人税等合計	4,481	2,220
四半期純利益	9,511	4,256
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,512	4,259

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	9,511	4,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,233	4,524
為替換算調整勘定	14,396	12,648
退職給付に係る調整額	152	87
持分法適用会社に対する持分相当額	85	53
その他の包括利益合計	12,401	17,314
四半期包括利益	21,913	21,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,899	21,573
非支配株主に係る四半期包括利益	13	1

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,993	6,476
減価償却費	3,737	3,905
減損損失	-	30
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	44	28
のれん償却額	86	93
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	98
受取利息及び受取配当金	1,356	1,332
支払利息	179	114
売買目的有価証券運用損益(は益)	47	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	26
持分法による投資損益(は益)	40	85
固定資産売却損益(は益)	190	0
固定資産除却損	11	55
投資有価証券売却損益(は益)	-	300
関係会社株式売却損益(は益)	188	-
事業譲渡損益(は益)	360	-
売上債権の増減額(は増加)	1,182	1,057
棚卸資産の増減額(は増加)	7,061	8,236
仕入債務の増減額(は減少)	1,121	886
契約負債の増減額(は減少)	3,604	1,788
前受金の増減額(は減少)	0	-
その他	1,513	5
小計	4,061	2,953
利息及び配当金の受取額	1,221	1,355
利息の支払額	197	58
事業構造改善費用の支払額	94	265
法人税等の支払額	4,200	2,714
和解金の支払額	131	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	1,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,931	5,202
定期預金の払戻による収入	6,460	8,372
短期貸付けによる支出	22	11
短期貸付金の回収による収入	17	22
有価証券の売却及び償還による収入	2,212	271
有形固定資産の取得による支出	3,482	3,309
有形固定資産の売却による収入	494	151
無形固定資産の取得による支出	226	1,234
投資有価証券の取得による支出	2,386	529
投資有価証券の売却及び償還による収入	382	830
事業譲渡による収入	360	-
事業譲受による支出	210	1,286
長期貸付けによる支出	2	9
長期貸付金の回収による収入	2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	54	-
その他	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,385	2,460



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	705	734
長期借入れによる収入	-	25,000
長期借入金の返済による支出	2,049	-
自己株式の取得による支出	5,001	12,188
配当金の支払額	6,034	5,888
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,381	7,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,766	3,621
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,340	10,056
現金及び現金同等物の期首残高	81,619	57,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,278	67,572

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国会計基準 Topic326 ASU2016-13「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社について、Topic326「金融商品-信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症流行及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症やロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積りを用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期、ロシア・ウクライナ情勢とその影響の見込みには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料手当	6,355百万円	7,157百万円
賞与引当金繰入額	802	897
役員賞与引当金繰入額	-	39
退職給付費用	241	247
役員退職慰労引当金繰入額	17	22
役員株式給付引当金繰入額	25	65
研究開発費	5,799	6,405
貸倒引当金繰入額	80	121

2 事業譲渡益

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

事業譲渡益は、当社グループの保険代理店事業の譲渡によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	82,922百万円	71,796百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	24,643	4,224
現金及び現金同等物	58,278	67,572

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,041	50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,895	50	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,196,500株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が11,309百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,383	32,203	2,797	4,663	87,049	905	87,955	-	87,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	3	0	15	13	28	28	-
計	47,388	32,210	2,801	4,664	87,064	919	87,983	28	87,955
セグメント利益又は 損失( )	10,918	2,067	2,826	74	10,234	144	10,089	21	10,111

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,782	38,854	2,688	5,060	84,385	617	85,003	-	85,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	5	1	6	19	13	32	32	-
計	37,788	38,859	2,690	5,066	84,405	630	85,035	32	85,003
セグメント利益又は 損失( )	3,947	3,003	1,196	703	5,051	120	4,930	38	4,969

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、2030年の「ありたい姿」である「『光』のソリューションカンパニー」としてソリューション提供を加速するため、従来の「製品軸」から「市場軸」への転換を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「光源事業」、「光学装置事業」及び「映像装置事業」の3区分から「Industrial Process事業」、「Visual Imaging事業」、「Life Science事業」及び「Photonics Solution事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

### (報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	1,410	1,407	2

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	26,410	26,333	76

(企業結合等関係)

事業の譲受

当社の連結子会社であるNecsel Intellectual Property, Inc.(米国、カリフォルニア)は、2022年11月29日付の投融資協議会において、Blue Sky Research, Incorporated(米国、カリフォルニア)のレーザーモジュール事業を譲り受けることを決議し、2023年4月3日付で同社と事業譲渡契約を締結し、対象事業の譲受を行いました。

(1) 事業譲受の概要

事業譲渡会社の名称及びその事業の内容

事業譲渡会社の名称 Blue Sky Research, Incorporated  
 事業の内容 レーザーモジュールの製品開発及び販売

事業譲受日

2023年4月3日

事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

事業譲受の目的

Blue Sky Research, Incorporatedが保有するレーザーカップリング技術、製品群及び顧客層の取り込みにより、当社グループの固体光源事業の拡大を図るため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年4月3日から2023年9月30日

(3) 取得原価の算定等に関する事項

取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,381百万円  
 取得原価 1,381百万円

なお、事業譲受価額については、当該事業譲渡契約において価格調整条項が付されているため、上記金額は暫定の金額であります。

事業譲渡契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針

事業譲渡契約に基づき一定の状況が生じた場合には最終的な取得原価を調整することとなっております。取得原価の変動が発生した場合には、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 37百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

1,166百万円

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

発生原因

主に、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業				
露光用ランプ	7,657	-	-	-	-	7,657	-	7,657
OA用ランプ	3,252	-	-	-	-	3,252	-	3,252
光学機器用ランプ	6,443	-	-	-	-	6,443	-	6,443
光学装置(露光装置)	19,534	-	-	-	-	19,534	-	19,534
光学装置(その他)	10,495	-	-	-	-	10,495	-	10,495
プロジェクター用ランプ	-	7,400	-	-	-	7,400	-	7,400
照明用ランプ	-	1,473	-	-	-	1,473	-	1,473
映像装置(シネマ)	-	8,739	-	-	-	8,739	-	8,739
映像装置(一般映像)	-	11,947	-	-	-	11,947	-	11,947
ライフサイエンス用製品	-	-	2,786	-	-	2,786	-	2,786
固体光源	-	-	-	4,663	-	4,663	-	4,663
その他	-	-	-	-	-	-	767	767
顧客との契約から生じる 収益	47,383	29,561	2,786	4,663	-	84,395	767	85,163
その他の収益	-	2,642	10	-	-	2,653	138	2,791
外部顧客への売上高	47,383	32,203	2,797	4,663	-	87,049	905	87,955

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。



当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計		
露光用ランプ	6,927	-	-	-	6,927	-	6,927
OA用ランプ	2,779	-	-	-	2,779	-	2,779
光学機器用ランプ	5,454	-	-	-	5,454	-	5,454
光学装置(露光装置)	13,258	-	-	-	13,258	-	13,258
光学装置(その他)	9,361	-	-	-	9,361	-	9,361
プロジェクター用ランプ	-	6,533	-	-	6,533	-	6,533
照明用ランプ	-	1,591	-	-	1,591	-	1,591
映像装置(シネマ)	-	14,660	-	-	14,660	-	14,660
映像装置(一般映像)	-	13,453	-	-	13,453	-	13,453
ライフサイエンス用製品	-	-	2,679	-	2,679	-	2,679
固体光源	-	-	-	5,060	5,060	-	5,060
その他	-	-	-	-	-	461	461
顧客との契約から生じる 収益	37,782	36,239	2,679	5,060	81,760	461	82,222
その他の収益	-	2,615	9	-	2,625	155	2,780
外部顧客への売上高	37,782	38,854	2,688	5,060	84,385	617	85,003

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントにより作成したものを記載しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	79円91銭	36円92銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	9,512	4,259
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	9,512	4,259
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	119,046	115,370

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております ( 前第 2 四半期連結累計期間231千株、当第 2 四半期連結累計期間263千株 ) 。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において決議いたしました、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上と機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得しうる株式の総数	2,000万株(上限)
株式の取得価額の総額	300億円(上限)
取得期間	2023年5月29日～2024年5月10日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 取得の結果

2023年9月30日以前に取得した自己株式の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	6,196,500株
株式の取得価額の総額	11,706,037,850円
取得期間	2023年5月29日～2023年9月22日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

2023年10月1日以降に取得した自己株式の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	2,400,600株
株式の取得価額の総額	4,472,717,450円
取得期間	2023年10月1日～2023年10月31日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月10日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 香山 良  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 幸享  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。